

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	8,120	8,929	2,524	2,861	11,081
経常利益 又は経常損失() (百万円)	311	431	225	207	619
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	1,644	194	232	47	2,492
純資産額 (百万円)			17,247	16,350	16,478
総資産額 (百万円)			30,159	27,841	28,720
1株当たり純資産額 (円)			642.76	609.45	614.13
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期(当期)純損失 金額() (円)	61.27	7.25	8.67	1.76	92.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.2	58.7	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	1,430			438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,988	261			2,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,931	1,088			1,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,241	2,076	2,032
従業員数 (名)			741	656	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間、第86期第3四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	534
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	1,788,201	
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		108,950	
合計		1,897,152	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	2,522,364		2,919,875	
	北米	240,283		1,060,509	
	欧州	269,584		966,682	
	中国	92,614		115,647	
工業用事業		179,112		278,648	
合計		3,303,960		5,341,362	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	2,142,078	
	北米	217,524	
	欧州	272,949	
	中国	67,031	
工業用事業		162,116	
合計		2,861,699	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し生産も持ち直すなど一部に回復の兆しが見られましたが、失業率が高水準で推移し、円高基調が継続するなど先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,861百万円（前年同期比13.4%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え徹底的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は182百万円（前年同期は連結営業損失241百万円）、連結経常利益は207百万円（前年同期は連結経常損失225百万円）となりました。また、投資有価証券評価損149百万円等を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は47百万円（前年同期は四半期純損失232百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境の中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。積極的な拡販活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は2,142百万円、営業利益は463百万円となりました。

（北米）

抄紙用ベルトは横ばいで推移しましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は217百万円、営業利益は3百万円となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は272百万円、営業利益は15百万円となりました。

（中国）

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は67百万円、営業利益は17百万円となりました。

<工業用事業>

輸出の販売数量は減少いたしました。内需の販売数量が増加したことにより、売上高は162百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ879百万円減少し、27,841百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が379百万円増加した一方、有形固定資産が870百万円、投資有価証券が275百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、11,490百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が1,116百万円増加した一方、短期借入金が2,087百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、16,350百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が115百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ119百万円増加し、2,076百万円（前会計期間末比6.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入376百万円などにより309百万円の収入（前年同期は183百万円の支出）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出38百万円などにより、49百万円の支出（前年同期比481百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出80百万円、長期借入金の返済による支出65百万円などにより132百万円の支出（前年同期は961百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,627,000	26,627	同上
単元未満株式	普通株式 203,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	3,005,000		3,005,000	10.07
計		3,005,000		3,005,000	10.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	190	177	163	156	150	141	139	144	161
最低(円)	171	150	149	146	135	135	120	125	138

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,388	2,032,934
受取手形及び売掛金	2 4,662,177	4,282,977
商品及び製品	1,801,798	1,892,842
仕掛品	803,452	854,515
原材料及び貯蔵品	343,657	341,597
繰延税金資産	115,413	67,258
未収還付法人税等	46,269	-
その他	136,526	221,025
貸倒引当金	10,240	19,921
流動資産合計	9,975,445	9,673,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,051,971	8,357,518
リース資産(純額)	2,996,627	1,807,433
その他(純額)	3,942,365	5,696,752
有形固定資産合計	1 14,990,965	15,861,704
無形固定資産	180,044	215,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,047	2,881,090
繰延税金資産	22,625	16,963
その他	134,927	142,040
貸倒引当金	68,766	69,456
投資その他の資産合計	2,694,833	2,970,637
固定資産合計	17,865,843	19,047,698
資産合計	27,841,288	28,720,927

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,666	576,521
短期借入金	1,945,588	4,033,544
リース債務	340,007	196,862
未払法人税等	50,073	41,437
賞与引当金	159,463	265,106
その他	901,905	700,250
流動負債合計	4,147,705	5,813,722
固定負債		
長期借入金	690,000	885,000
リース債務	2,849,473	1,733,062
退職給付引当金	2,126,696	2,065,157
その他	1,676,586	1,745,641
固定負債合計	7,342,756	6,428,860
負債合計	11,490,462	12,242,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,015	2,323,218
利益剰余金	11,505,885	11,419,001
自己株式	1,061,342	1,060,985
株主資本合計	16,362,362	16,276,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,044	335,144
為替換算調整勘定	248,580	132,838
評価・換算差額等合計	11,535	202,306
純資産合計	16,350,826	16,478,344
負債純資産合計	27,841,288	28,720,927

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,120,795	8,929,387
売上原価	5,795,611	5,942,128
売上総利益	2,325,183	2,987,259
販売費及び一般管理費	2,680,403	2,514,724 ₁
営業利益又は営業損失()	355,220	472,534
営業外収益		
受取配当金	66,661	64,421
助成金収入	75,476	-
その他	31,197	47,406
営業外収益合計	173,335	111,828
営業外費用		
支払利息	85,198	122,176
その他	44,571	31,168
営業外費用合計	129,769	153,345
経常利益又は経常損失()	311,654	431,017
特別損失		
投資有価証券評価損	-	149,045
減損損失	-	102,964 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
早期割増退職金	10,353	-
特別損失合計	10,353	265,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	322,008	165,393
法人税、住民税及び事業税	50,314	89,294
過年度法人税等	15,841	-
法人税等調整額	1,255,935	118,386
法人税等合計	1,322,091	29,091
少数株主損益調整前四半期純利益	-	194,485
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,644,099	194,485

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,524,028	2,861,699
売上原価	1,899,837	1,856,371
売上総利益	624,190	1,005,327
販売費及び一般管理費	865,214	823,272 ₁
営業利益又は営業損失()	241,023	182,055
営業外収益		
受取配当金	25,764	25,500
為替差益	-	37,474
助成金収入	24,736	-
その他	11,328	9,042
営業外収益合計	61,829	72,017
営業外費用		
支払利息	34,669	41,446
その他	11,925	5,557
営業外費用合計	46,594	47,004
経常利益又は経常損失()	225,788	207,068
特別損失		
投資有価証券評価損	-	149,045
減損損失	-	394 ₂
特別損失合計	-	149,439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	225,788	57,628
法人税、住民税及び事業税	10,282	21,228
過年度法人税等	15,841	-
法人税等調整額	19,289	10,871
法人税等合計	6,833	10,357
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,270
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	232,622	47,270

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	322,008	165,393
減価償却費	1,010,337	1,113,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
減損損失	-	102,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,164	10,370
賞与引当金の増減額(は減少)	174,170	105,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,903	61,538
受取利息及び受取配当金	68,571	65,496
支払利息	85,198	122,176
為替差損益(は益)	6,499	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	149,045
売上債権の増減額(は増加)	98,244	498,709
たな卸資産の増減額(は増加)	6,924	62,592
仕入債務の増減額(は減少)	179,300	249,336
その他	62,831	183,858
小計	518,366	1,543,943
利息及び配当金の受取額	68,571	65,496
利息の支払額	81,720	117,532
法人税等の支払額	135,682	61,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,534	1,430,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,988,983	258,476
その他	530	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988,452	261,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,170	2,048,864
長期借入金の返済による支出	90,000	195,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,990,508	1,469,208
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,913	206,534
配当金の支払額	80,198	107,150
その他	371	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931,195	1,088,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,753	36,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,031	43,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,876	2,032,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,241,907	2,076,388

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。	
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,436千円、税金等調整前四半期純利益は15,050千円それぞれ減少しています。	

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第3四半期連結累計期間において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間8,597千円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。	
(2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
(1)前第3四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は1,848,507千円です。	
(2)前第3四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,777,473千円です。	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第3四半期連結会計期間において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間1,780千円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。	
(2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,509,631千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 19,040千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">784,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,622千円</td> </tr> </table>	給料手当	784,861千円	賞与引当金繰入額	25,255千円	退職給付引当金繰入額	26,539千円	減価償却費	84,622千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">683,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,061千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工業用製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	給料手当	683,266千円	賞与引当金繰入額	22,843千円	退職給付引当金繰入額	29,797千円	減価償却費	87,061千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県 笠間市	土地	102,569千円	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円
給料手当	784,861千円																												
賞与引当金繰入額	25,255千円																												
退職給付引当金繰入額	26,539千円																												
減価償却費	84,622千円																												
給料手当	683,266千円																												
賞与引当金繰入額	22,843千円																												
退職給付引当金繰入額	29,797千円																												
減価償却費	87,061千円																												
用途	場所	種類	金額																										
遊休資産	茨城県 笠間市	土地	102,569千円																										
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">293,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,127千円</td> </tr> </table>	給料手当	293,087千円	賞与引当金繰入額	25,255千円	退職給付引当金繰入額	7,913千円	減価償却費	30,127千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">252,686千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用製品 製造設備</td> <td>茨城県 笠間市</td> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、上記の資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	給料手当	252,686千円	賞与引当金繰入額	22,843千円	退職給付引当金繰入額	9,442千円	減価償却費	29,440千円	用途	場所	種類	金額	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円
給料手当	293,087千円																								
賞与引当金繰入額	25,255千円																								
退職給付引当金繰入額	7,913千円																								
減価償却費	30,127千円																								
給料手当	252,686千円																								
賞与引当金繰入額	22,843千円																								
退職給付引当金繰入額	9,442千円																								
減価償却費	29,440千円																								
用途	場所	種類	金額																						
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	2,241,907千円
現金及び現金同等物	2,241,907千円
	現金及び預金
	2,076,388千円
	現金及び現金同等物
	2,076,388千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,007,080

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,353,702	170,325	2,524,028		2,524,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,353,702	170,325	2,524,028	()	2,524,028
営業利益又は 営業損失()	174,750	36,894	137,856	(378,880)	241,023

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,645,226	475,568	8,120,795		8,120,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,645,226	475,568	8,120,795	()	8,120,795
営業利益又は 営業損失()	941,354	129,865	811,489	(1,166,709)	355,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,874,450	259,623	324,580	65,373	2,524,028		2,524,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,949			26,307	470,257	(470,257)	
計	2,318,400	259,623	324,580	91,681	2,994,285	(470,257)	2,524,028
営業利益又は 営業損失()	81,860	598	14,810	8,353	105,623	(346,647)	241,023

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,944,778	642,247	1,204,222	329,546	8,120,795		8,120,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607,914			72,356	1,680,271	(1,680,271)	
計	7,552,692	642,247	1,204,222	401,903	9,801,066	(1,680,271)	8,120,795
営業利益又は 営業損失()	699,393	22,155	72,688	48,244	798,171	(1,153,391)	355,220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	259,385	230,859	445,137	935,382
連結売上高(千円)				2,524,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	9.1	17.6	37.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
 (3) その他の地域.....アジア、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	630,490	1,212,033	1,315,977	3,158,501
連結売上高(千円)				8,120,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	14.9	16.2	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
 (3) その他の地域.....アジア、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,343,754	659,519	1,119,258	289,828	517,026	8,929,387		8,929,387
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,510,535			128,794	14,561	1,653,892	(1,653,892)	
計	7,854,290	659,519	1,119,258	418,623	531,588	10,583,279	(1,653,892)	8,929,387
セグメント利益又は 損失()	1,524,731	12,373	95,324	47,392	18,058	1,661,762	(1,189,228)	472,534

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,189,228千円には、セグメント間消去10,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,074,293千円、棚卸資産の調整額 61,502千円、為替レート差額 52,957千円、貸倒引当金の修正等 11,407千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,142,078	217,524	272,949	67,031	162,116	2,861,699		2,861,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	420,529			37,262	5,648	463,440	(463,440)	
計	2,562,607	217,524	272,949	104,293	167,765	3,325,140	(463,440)	2,861,699
セグメント利益	463,152	3,542	15,347	17,729	7,366	507,139	(325,084)	182,055

(注) 1 セグメント利益の調整額 325,084千円には、セグメント間消去13,579千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 358,227千円、棚卸資産の調整額85,395千円、為替レート差額 52,258千円、貸倒引当金の修正
 等 13,573千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及びリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,945,588	1,956,840	11,251	(注1)
リース債務(流動負債)	340,007	445,315	105,307	(注2)
リース債務(固定負債)	2,849,473	2,757,152	92,321	(注2)

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

2 リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
609.45円	614.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	61.27円	1株当たり四半期純利益	7.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,644,099	194,485
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,644,099	194,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,834	26,830

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	8.67円	1株当たり四半期純利益	1.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	232,622	47,270
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,622	47,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,834	26,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。